

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,223,500株 20年3月期 2,166,500株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 120株 20年3月期 78株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,000	△8.1	644	△4.9	652	△1.7	348	△11.0
20年3月期	11,972	3.7	677	19.8	663	8.5	391	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	158.47	157.15
20年3月期	206.91	199.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,389	2,401	44.6	1,080.29
20年3月期	6,174	2,178	35.3	1,005.68

(参考) 自己資本 21年3月期 2,401百万円 20年3月期 2,178百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期	5,483	△5.6	284	△21.8	287	△22.2	164	△23.4	73.78
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、当社グループの事業領域を取巻く経済情勢、市場の動向の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

(2) 当社は平成21年1月30日開催の取締役会において、高千穂電気株式会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする吸収合併を両社の定時株主総会での承認を前提として、平成21年10月1日をもって行うことを決議し、合併契約書を締結いたしました。合併後の状況とエレクトロニクス業界の動向においては不確定要素が多く、業績予想の数値を算出することが困難であるため平成22年3月期の業績予想等につきましては一部掲載を差し控えていただきます。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期においては、原油をはじめとする各種資源や穀物価格等の高騰により生活必需品の価格上昇が見られ、一方、下半期においては、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、急激な為替変動、株価の下落等により企業収益が悪化し、極めて厳しい状況になりました。

当社を取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、厳しさの増す雇用・所得環境の中で個人消費が弱まり、各企業で生産調整が行われ、設備投資・生産とも減退しております。

このような状況のもと、当社グループは、魅力ある新商品の開拓や営業活動をグローバルに展開し、ゲーム機、携帯機器、薄型テレビ、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置、医療機器、RFID等の分野を中心として積極的な拡販活動に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、据え置き型ゲーム機及びその関連機器、携帯ゲーム機に使用される電気材料の販売が好調に推移したものの、フラットパネルディスプレイ関連材料・部品の販売が落ち込み、売上高が135億41百万円（前年同期比4.1%減）となりました。また、利益面につきましては、営業利益8億25百万円（前年同期比9.2%増）、経常利益8億19百万円（前年同期比19.7%増）、当期純利益5億10百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

（注）RFID：微小な無線半導体集積回路により人やモノを識別・管理する技術。

②商品の品目別の状況

商品の品目別の売上高は以下のとおりであります。なお当社グループは、単一事業であり事業の種類別セグメントを作成しておりませんので、商品の品目別の売上高を記載しております。

「電気材料」

据え置き型ゲーム機及びその関連機器、携帯ゲーム機に使用される関連材料の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は51億35百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

「電気部品」

ノートパソコンや携帯電話用の保護回路に使用される電池関連部品、ゲーム機用コネクタの販売は好調であったものの、海外での放熱製品と汎用コネクタの販売が前期に比べ低調に推移しました。その結果、売上高は45億14百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

「電気モジュール」

半導体製造装置・液晶製造装置関連部材の販売は低調であったものの、カスタム電源、太陽電池関連製造装置向けの電源、また海外においては日系メーカー向けワイヤーハーネスの販売が好調に推移しました。その結果、売上高は24億22百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

「フラットパネルディスプレイ関連材料・部品」

海外工場向けの関連材料・部品が受注減になり、国内向けのみの販売となりました。その結果、売上高は7億7百万円（前年同期比68.1%減）となりました。

「無線周辺機器関連材料・部品」

I C タグ・アンテナなどの部品販売に加え、ソフトとハード一体型のシステム販売を推進しましたが、新規顧客の開拓が遅れております。その結果、売上高は2億39百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

「その他」

工場内で使用される静電気対策製品や安全衛生関連製品を販売しました。その結果、売上高は5億22百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

③所在地別セグメント情報

日本

据え置き型ゲーム機、携帯ゲーム機に使用される関連材料・部品の販売は好調に推移したものの、フラットパネルディスプレイ関連材料・部品においては海外工場向けの受注減により、売上高が減少しております。その結果、売上高は110億円（前年同期比8.1%減）、営業利益は6億44百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

アジア

日系企業との取引高が多く、据え置き型ゲーム機、携帯ゲーム機に使用される材料・部品、事務機に使用されるプリント基板の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は27億78百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は1億82百万円（前年同期比235.4%増）となりました。

④次期の見通し

次期連結会計年度におけるわが国の経済は、金融危機を発端とする世界同時不況の影響を受け、企業収益の悪化により設備投資も減少し、雇用・所得環境も厳しさが増していく中、景気の先行きが全く見通せない状況にあります。

エレクトロニクス業界におきましても、この影響により大幅な生産調整局面にありますが、中長期的には新興国の経済成長による需要の増加に加え、家電、デジタル機器、通信機器、産業機器、OA機器、輸送機器、医療機器、エネルギー及び環境関連機器等の各分野において技術革新による新製品への需要が喚起され、発展を続けていくものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは引き続きエレクトロニクス関連の材料及び部品をグローバルに提供する電気材料商社として、顧客基盤を拡充し取扱商品とサービスを多様化することでお客様のニーズへの対応力を向上させ、合わせて効率的な経営を行うことで収益の拡大を図ってまいります。

前期に引き続き好調が見込まれる据え置き型ゲーム機、携帯ゲーム機関連材料・部品、また各種電気機器に使用されるプリント基板やワイヤーハーネスなどの販売が堅調に推移すると思われまます。また当社グループが注力しておりますRFID、二次電池用関連材料・部品の販売が好調に推移すると見込んでおります。

販売費及び一般管理費におきましては、合併効果を最大限に享受するよう、管理体制を整えるためのシステム整備関連費用等の増加が見込まれます。その結果、平成22年3月期の第2四半期累計期間の連結業績予想は、売上高63億63百万円、営業利益3億42百万円、経常利益3億45百万円、四半期純利益2億12百万円を見込んでおります。

（注）当社は平成21年1月30日開催の取締役会において、高千穂電気株式会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする吸収合併を両社の定時株主総会での承認を前提として、平成21年10月1日をもって行うこと

を決議し、合併契約書を締結いたしました。合併後の状況とエレクトロニクス業界の動向においては不確定要素が多く、業績予想の数値を算出することが困難であるため平成22年3月期通期の業績予想につきましては掲載を差し控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、52億8百万円となりました。これは主として未収入金が1億36百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が5億46百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、6億89百万円となりました。これは主として投資有価証券が時価評価替えにより76百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、58億97百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.5%減少し、30億12百万円となりました。これは主として未払法人税等が40百万円増加したものの、買掛金が7億18百万円、未払金が2億41百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、2億38百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が流動負債へ振替えられたことにより32百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.4%減少し、32億50百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて16.8%増加し、26億46百万円となりました。これは主として利益剰余金が4億24百万円増加したことによるものであり、自己資本比率は35.1%から44.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、当連結会計年度末には、6億30百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、1億42百万円（前年同期は4億55百万円の収入）となりました。これは主として仕入債務が9億34百万円減少しているものの、税金等調整前当期純利益7億96百万円の計上の他、売上債権が4億25百万円減少したことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動の結果使用した資金は、35百万円（前年同期は80百万円の収入）となりました。これは主として定期預金の払い戻しにより34百万円が増加したものの、投資有価証券の取得により22百万円、固定資産の取得により33百万円が減少したことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動の結果使用した資金は、1億77百万円（前年同期は4億3百万円の支出）となりました。これは主として長期借入金返済により1億4百万円、配当金の支払により86百万円減少したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	—	23.6	26.1	35.1	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	31.5	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.4	—	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	58.9	△76.6	132.2	85.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注5) 平成17年6月期は連結財務諸表を作成していないため、各指標は記載しておりません。

(注6) 平成19年3月期以前は非上場であり株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注7) 平成18年3月期は決算期変更により9ヶ月決算であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

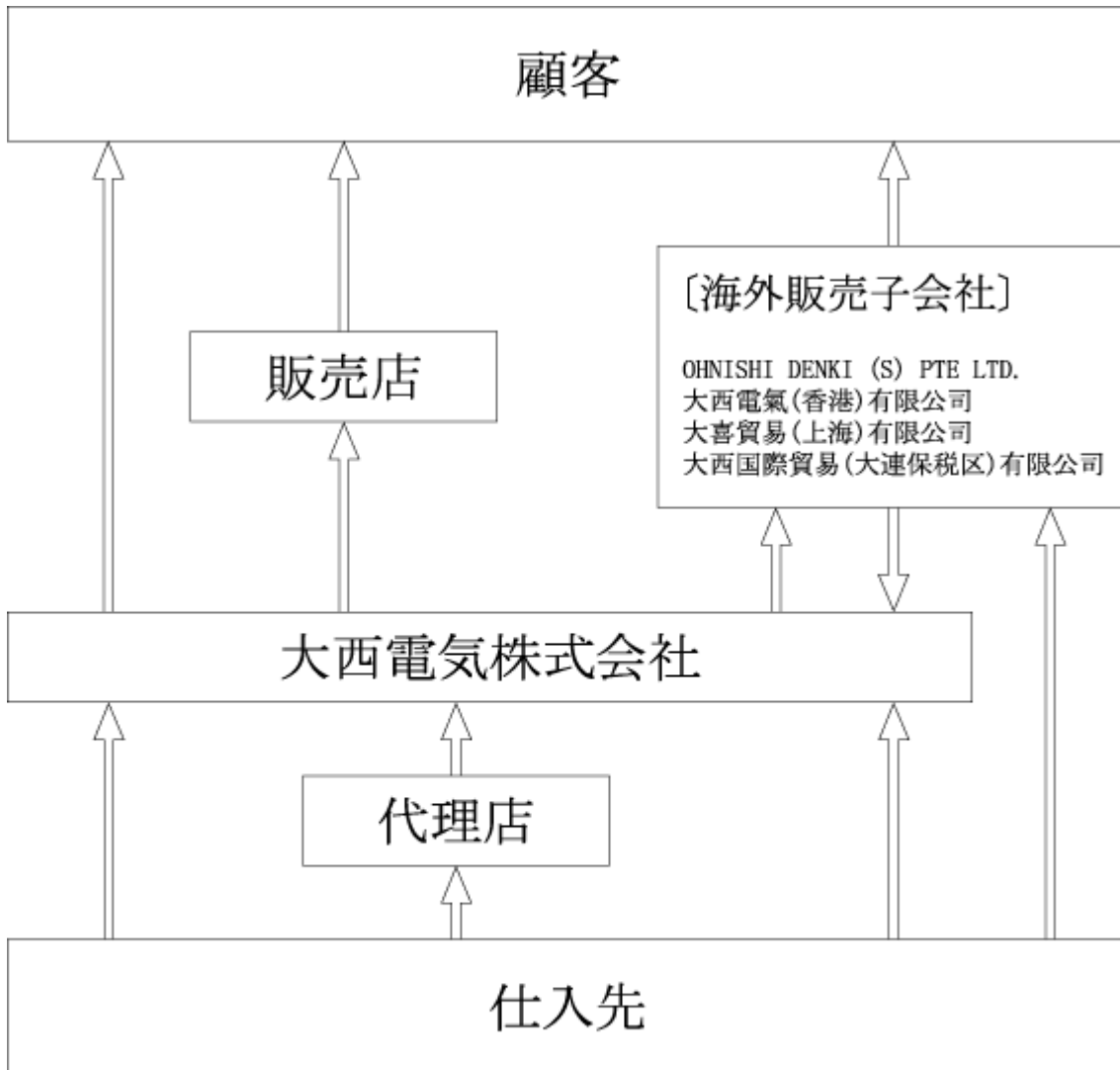
当社は、株主尊重の重要性を十分に認識した上で、安定的かつ継続的な利益の還元を行っていく方針であります。同時に、内部留保により株主資本の充実を図り、機に乗じて積極的な新規事業の展開を目論んでおります。そして、企業の成長・発展と業績を向上させ、その成果に応じて配当性向を高めてまいりたいと考えております。なお、当期につきましては、1株50円の配当を予定しております。

また、次期につきましては、第2四半期に1株20円の配当を予想しております。しかしながら、平成21年1月30日開催の取締役会において、高千穂電気株式会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする吸収合併を両社の定時株主総会での承認を前提として、平成21年10月1日をもって行うことを決議し、合併契約書を締結いたしております。合併後の状況とエレクトロニクス業界の動向においては不確定要素が多く、配当予想の数値を算出することが困難であるため、次期期末の剰余金の配当予想につきましては掲載を差し控えさせていただきます。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、ゲーム機メーカー、家電メーカー、電子部品メーカー、産業機器メーカーなどのエレクトロニクス製品分野を中心に電気材料、電気部品、電気モジュール、フラットパネルディスプレイ関連材料・部品、無線周辺機器関連材料・部品等の販売を主な業務とする専門商社であります。当社グループは当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。



→ 商品

- (注) 1 海外販売子会社はいずれも連結子会社であります。
 2 OHNISHI DENKI (S) PTE LTD. は、平成19年11月をもって休眠会社となりました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わたしたちは“より良いつながり”を創造・提供することで、顧客に貢献する企業を目指し、その実現を自己の喜びとする人材とともに成長しつづけます。」という経営ビジョンを掲げております。将来にわたって成長と発展を持続するには、顧客を徹底的に知り、顧客の立場で考えることによって、そのニーズを的確に把握し柔軟に行動し、その問題を解決するために全力を尽くすことが重要であります。このことを真摯に取り組むことが、顧客との信頼関係の構築につながり強みになると考えております。全社員一致団結して経営ビジョンへの完成度を高め、顧客に感動をも与える努力で好業績を上げることによって、当社のステークホルダーである株主、従業員、取引先等をはじめとする皆様に満足していただける企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主・投資家及び銀行等に対して純資産及び負債の責任があり、利益を還元する必要があります。したがって、目標とする経営指標としましてROA（総資産利益率）の向上を目指しております。また、営業利益率も当社グループの販売活動に対する評価と効率性を見る上で重要な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の推移を経営判断に反映させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高千穂電気株式会社と経営統合することにより、お互いの強みを結合し、取引先の大部分を占める日系エレクトロニクスメーカーのニーズへの対応力を強化することで、収益機会を広げ、中長期的に高い成長を持続する企業を目指すことで合意いたしております。

統合会社は、エレクトロニクス関連の材料及び部品をグローバルに提供する電気材料商社として、顧客基盤を拡充し、取扱商品とサービスを多様化することでお客様のニーズへの対応力を向上させ、合わせてより効率的な経営を行うことで収益拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界におけるお客様の要求は、ますます多様化しております。商品の開発・設計・部材調達・生産・販売のグローバル化、納入部材のカスタマイズ化、技術革新のスピードアップによる商品ライフサイクルの短縮化、競争激化による部材納入単価の継続的なコストダウン圧力等、商社に求められる対応力はより高度化しております。

当社グループの経営成績に影響を与える事項の中で、特に①価格競争と物流体制における顧客満足度の向上、②製造拠点の海外シフトによるグローバル化の拡大と加速、③製品開発段階でのアプローチによる顧客深耕度の推進の3つが直面する重要な課題であると捉えております。

当社グループとしましては、このような状況を踏まえてさらに事業を発展させていくために以下の施策を推進してまいります。

①競争力の強化

(イ) 営業体制の強化

主要な顧客を重点顧客・戦略顧客に層別して、顧客ニーズに合致した提案営業の展開によって売上高と利益の増大を図ってまいりました。

今後は、重点顧客ごとに綿密な戦略や戦術を策定して、顧客満足を第一としたスピードのある営業を実践するとともに、従来の売上高を確保しつつ、さらに取引拡大を目指します。戦略顧客については取引量の拡大が期待できる顧客層として、売上拡大できるよう積極的に挑戦してまいります。

(ロ) 顧客対応力の強化

受注・発注・受け入れ・出荷・配送等の物流体制では、スピードのあるきめ細かな対応をすることで、顧客満足度の向上を図ってまいりました。しかし、今後さらに多様化、高度化する顧客からの要望に的確に応えていくために、顧客満足を充足すべき新商品の開発や新しい仕入先の開拓に積極的に取り組んでまいります。

(ハ) 新分野への展開

新規事業開発の取り組みにより立ち上げたプロジェクトの一つとしてRFIDへの参入・展開があります。今後とも、取締役と幹部社員から構成する成長戦略会議を中心に、有望な新規事業の立ち上げに積極的に取り組んでまいります。

②人材教育

顧客のニーズは、ますます多様化、高度化しております。それらのニーズを適時的確に把握して、スピーディーに問題解決のための提案をすることができる人間力のある人材の養成が必要であります。したがって、優秀な人材を育成する研修制度をさらに充実してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成21年1月30日開催の取締役会において、高千穂電気株式会社を合併存続会社、当社を合併消滅会社とする吸収合併を両社の定時株主総会での承認を前提として、平成21年10月1日をもって行うことを決議し、合併契約書を締結いたしました。

